



平成 25 年 10 月 25 日

各 位

会社名 アミタホールディングス株式会社
代表者 代表取締役会長兼社長 熊野英介
(コード番号: 2195 東証 JASDAQ)
問合せ先責任者 取締役 清水太朗
TEL (03) 5215-7766 (代表)

営業外費用の発生に関するお知らせ

当社連結子会社の株式会社アミタ持続可能経済研究所は、農林水産省より補助金を受け農村活性化人材育成派遣支援モデル事業を推進してまいりましたが、今般、会計検査院から当該事業の適正実施確認の要請を受け、当該事業に係る過年度（平成 20 年度・平成 21 年度）実績報告について自主点検を実施し、農林水産省へ既交付の補助金の一部を自主返還することとし、返還金額を決定いたしました。

この結果を受けて、平成 25 年 12 月期第 3 四半期連結会計期間におきまして、下記の通り営業外費用が発生いたしますので、お知らせいたします。

記

1. 返還金の発生及びその内容

子会社の株式会社アミタ持続可能経済研究所は、農林水産省平成 20 年度・平成 21 年度農村活性化人材育成派遣支援モデル事業に係る補助金申請当時、事業費について主管省庁である農林水産省とのやり取りを通じ算出しており、適切に算出された金額であるとの認識でございましたが、今般、会計検査院から当該事業の適正実施確認の要請を受け改めて精査した結果、当該補助事業の費用精算に関する農林水産省の認識との間に相違があったことが明らかとなったため、改めて算出し直し、既交付の補助金との差額について自主返還を申し出、農林水産省より当該自主返還に係る了承を得ました。これを受けまして、当社は、本日開催の取締役会において、当該自主返還金を補助金返還損として 34,351 千円を営業外費用に計上することを決定いたしました。当該返還金につきましては、株式会社アミタ持続可能経済研究所より農林水産省に対し速やかに返還いたします。

2. 業績へ与える影響

本件による営業外費用が当社の平成 25 年 12 月期通期連結業績に与える影響につきましては、現在精査中であり、業績予想値の修正が必要な場合は、速やかにお知らせいたします。

当社並びに株式会社アミタ持続可能経済研究所といたしましては、自主返還に至った事実について厳粛かつ真摯に受け止めるとともに、再発防止に努めてまいります。本件につきましては、皆様にご心配をおかけすることになりましたことを深くお詫び申し上げます。

以 上